



大和駅北地区 (南側から)

第4回定例会 (12月8日～11日)

平成27年度補正予算	
一般会計補正予算(第5号)	可決
一般会計補正予算(第6号)	可決
条例の制定	
個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	可決
消費生活センターの組織及び運営に関する条例	可決
農業委員会の委員等の定数に関する条例	可決
土地開発公社に対する資金の貸付に関する条例	可決
条例の改正	
市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例	可決
市税条例の一部を改正する条例	可決
手数料徴収条例の一部を改正する条例	可決
大和ふれあいセンターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	可決
財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例	可決
人事・その他	
人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	適任
人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	適任
加工施設の指定管理者の指定	可決
真壁特産品直売所の指定管理者の指定	可決
市道路線の廃止	可決
市道路線の認定	可決
議員提出議案	
教育予算の拡充を求める意見書	可決
請願	
教育予算の拡充を求める請願書	採択

第3回臨時会 (11月27日)

人事・その他	
公平委員会委員の選任	同意
新市建設計画の変更	可決

追加議案② 平成27年度

一般会計補正予算 7億5200万円

問 この事業に伴って生みだされる便益と、この事業に要する費用とを比較する、費用便益分析は出していただけるか。

答 現時点では、開発に關

してどのくらいの費用が発生するかを正確に算出することは困難。現在、大和駅北地区でどのようなまちづくりを進めるかを、検討委員会を中心に検討しているところです。

よって、出すのはその計画が固まってからの、3月以降になってしまいかと思っております。

問 今回の7億5200万円は、一般会計の繰越金を使うとのことだが、すると今年度末の繰越金はいくらになるか。また、現在30億円ある財政調整基金は、来年度初めにはいくらになるか。

答 今年度末の繰越金は、今後の補正がなければ、9億2000万円が残る予定

です。

今年度末の財政調整基金額については、年度末に歳入歳出の決算見込みを出してみないとまだ分かりません。

問 市から公社への7億円余の貸し付けは無利子か。

答 市中の預金金利を基本に考えていきます。

発は大型開発行為であり、事業計画の作成や開発許可申請などの手続が必要と思うが、ほかに、農地法などクリアしなければならぬ法令が13くらいはある。関係機関との協議はどうなっているか。

答 それらの部署との調整に着手しています。土地利用の計画が詰まっ

た段階で、法令上の手続を進めたい。

討論

対 一昨日通過した、本会議の補正予算は総額で1億3000万円。今回のこの追加議案の補正予算額は7億5200万円である。まちづくりの根幹にかかわる議案であるにもかかわらず、あまりにも性急すぎ

る。定例議会が、少なくとも臨時議会を開いて審議を尽くすのが筋だと考え、反対する。

賛 今回地権者の協力が得られる見込みとなった大和駅北側の開発は、旧大和村時代からの悲願だった。

この地区はインターチェンジに近く、桜川市の交通の要となる場所である。

ここにショッピングモールが開業し、新しい病院も開院することは、桜川市にとっては革命的なプロジェクトである。

5億5000万円の用地

買収費は、未来への投資である。未来に向けた「米百俵」の精神に立ち、私はこの予算案に賛成する。

対 あらゆる意味、評価すべきと考える。

しかし、前のめりな買収交渉に向かったため、利用できない水田や利用計画がはっきりしていない土地など、買う必要のない無駄な土地まで余りにも多く買う破目になってしまった。明らかに税金の無駄遣いである。広大な公園や市民農園の維持にも多額の費用がかかってくる。

さらに、20ヘクタールの公共用地の整備にも、今後億単位のお金をどんどん投入していくことになる。こうしたお金の使い方すれば、道路の穴をふさぐなどの、通常の市民への行政サービスはさらに低下し、市の財政はひっ迫する。よって、本案には反対する。

みんなの声を市政に一般質問 5人の議員が一般質問を行いました



菊池伸浩 議員

個人番号カードは必要ない人はつくらないことが一番

問

安倍政権のもとでマイナンバー制度が見切り発車された。個人情報の漏えいの対策が十分ではないもとの見切り発車のため、市民の間には不安が渦巻いている。マイナンバー制度への対応を伺う。

まず、この個人番号の紙製の「通知カード」への対応である。

私は、拒否はしないであれにも見られないように「きちんとしまっておく」のがいいと考えているが、いかがか。

次に、(平成28年)

1月から、希望者には(申請すれば)個人番号カードが交付されるようになる。問題は、この顔写真つき、ICチップつきの個人番号カードへの対応で、次のような問題点がある。

①100%情報漏えいを防ぐ完全なシステムの構築は不可能

②意図的に情報を盗み、売る人間がいる

③一度漏れた情報は流通・売買され、取り返しがつかない

④情報は集積されるほど利用価値が高まり攻撃されやすくなる

「写真つきの個人番号カード」は強制ではない。プライバシー保護に取り組む団体は、ICカードを申請しな

答

市民生活部長 通知カードは、紛失しないよう保管していただきたい。

個人番号カード(プラスチック製)を取得(申請)するか、しないかは、個人の考えで判断してください。

